

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,353,065	流 動 負 債	1,278,283
現金及び預金	7,337	買掛金	144,111
割賦売掛金	1,297,065	関係会社短期借入金	1,060,373
貯蔵品	1,513	未払金	50,465
前払費用	3,841	預り金	536
未収収益	4,791	割賦利益繰延	20,303
未収入金	32,234	その他	2,492
その他	10,852	固 定 負 債	13,362
貸倒引当金	△4,570	退職給付引当金	13,362
固 定 資 産	29,366	負 債 合 計	1,291,645
有形固定資産	391	(純 資 産 の 部)	
器具備品	391	株 主 資 本	90,787
無形固定資産	6,345	資 本 金	20,000
ソフトウェア	6,195	利 益 剰 余 金	70,787
電話加入権	150	その他利益剰余金	70,787
投資その他の資産	22,630	繰越利益剰余金	70,787
長期前払費用	1,401	純 資 産 合 計	90,787
破産更生債権等	82,027		
差入敷金保証金	1,431		
その他	100		
貸倒引当金	△62,329		
資 産 合 計	1,382,432	負債及び純資産合計	1,382,432

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	403,061	
業務受託料	128,061	
その他の収益	15,606	546,729
営業費用		
販売費及び一般管理費	682,388	
金融費用	12,437	694,826
営業損失		148,097
営業外収益		
負ののれん償却額	110,519	
雑収入	211	110,731
営業外費用		
雑損失	356	356
経常損失		37,723
税引前当期純損失		37,723
法人税、住民税及び事業税		162
当期純損失		37,885

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	
			任意 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	20,000	-	-	108,673	108,673	128,673	128,673
当期変動額							
当期純利益				△37,885	△37,885	△37,885	△37,885
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)					-	-	-
当期変動額合計				△37,885	△37,885	△37,885	△37,885
当期末残高	20,000	-	-	70,787	70,787	90,787	90,787

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価の方法
貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法によっております。
(リース資産を除く)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
器具備品 5年～20年
無形固定資産 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
3. 引当金の計上方法
貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金 従業員に対する退職金の支払に備えるため、退職金規程に基づく退職給付債務相当額を計上しております。
4. 収益の計上基準
総合あっせん
顧客手数料 期日到来基準による7・8分法
加盟店手数料 発生基準
5. 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
なお、控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式総数	当事業年度末株式総数
普通株式	400株	400株